

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	教育訓練講座受講環境整備事業費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	育成支援課	育成支援課長				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	多様な訓練機会の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第60条の2、第63条第1項7号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	227	199	145	135	149	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	▲9	0		
		計	227	199	136	135	149	
	執行額	163	152	115				
執行率(%)	71.81%	76.38%	79.31%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22-23年度)	
	指定講座受講者の目標資格取得率		成果実績	%	53.9	59.5	調査中	59.2
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	指定申請件数		活動実績 (当初見込み) 件	2,152	3,172	3,384	- (-)	
単位当たりコスト	(32,271円/件)		算出根拠	109,203,450円/3,384件=32,271(円/件) 平成22年度委託事業精算確定額/指定申請件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	120	138	教育訓練講座検索システム更改期限を迎え、開発に要する費用を増額要求するため				
	(目)職員旅費	0.3	0.3					
	(目)庁費	15	11					
計	135	149						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、教育訓練給付制度の趣旨・目的の理解度や教育訓練に対する知識、それらを踏まえた調査・相談援助等の手法の違いにより、事業効果である適切な講座指定及び教育訓練給付制度の安定的運営に大きく影響することから、企画書を提出させ、調査等の実施能力や手法について審査した上で契約相手方を選定する必要がある。 上記の理由から、平成22年度については企画競争方式により委託先の選定を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度については企画競争方式により委託先の選定を行ったが、より、一層の競争性を確保するため、平成23年度においては総合評価落札方式により委託先選定を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を踏まえ事業費を精査した上で、システム更改にかかる必要額を要求する。(反映額:▲17百万円、システム更改費32百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
平成22年度 109百万円

講座の審査及び指定



【企画競争入札・委託】

A. 中央職業能力開発協会
平成22年度 109百万円

・講座指定に当たっての調査
・指定講座に関するインターネットによる情報提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員	55.4			
事業費	システム関連経費	21.8			
事業費	パンチ経費	16.6			
事業費	パンフレット印刷経費	0.8			
事業費	通信経費	0.9			
管理費	事務所借上料	8.5			
消費税		5.2			
計		109.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと。	109	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					